

事務事業名		消防事務		目標設定日	令和2年3月1日
総合 計画 体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	部・局	消防部
	政策	02	消防・救急体制の充実	課・室	消防課
	施策	01	消防体制の充実	係	消防係
				内線電話	8131
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	9	消防費	未計上	
	項	1	消防費	実施期間	
	目	1	常勤消防費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	県内の山林火災や山岳救助、地震や風水害といった大規模災害から県民の生命・身体及び財産を守るため消防力の強化を目指す。	
現状・課題	近年相次ぐ大規模災害や登山ブームに伴う高度での山岳救助など、消防防災ヘリコプターの持つ機動性と特殊性を活かした迅速かつ効果的な航空消防防災活動が求められている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	消防組織法	
事務事業概要	県消防防災航空隊派遣職員人件費負担金、消防事務に係る経費		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	県消防防災航空隊派遣職員人件費負担金の交付		1団体

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円		1,542,000	1,481,000
補正・流用等		円				—
合計		円		1,542,000	1,481,000	1,450,000
決算（見込）額 A			円	1,533,940	1,430,700	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
R2は予算額	一般財源	円		1,533,940	1,430,700	1,450,000
正規職員数		人		0.10	0.10	0.10
人件費 B		円		643,400	644,200	644,200
総事業費 A+B		円		2,177,340	2,074,900	2,094,200
市民1人当たりコスト		円		51	49	49

成果指標	アウトカム	方向		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
火災発生件数		減少	目標	12	件	12	件	12	件
			成果	16	件	23	件	—	
救急救助件数		減少	目標	92	件	92	件	92	件
			成果	73	件	48	件	—	
成果指標と目標値を設定した理由	県内において火災予防・山岳事故防止に努めているが、減少しない状況であるため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、県消防防災航空隊派遣職員人件費を負担する。						

